



## 当社原子力発電所の原子炉設置変更許可申請について

2016年8月16日  
東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、当社原子力発電所<sup>\*</sup>の原子炉設置変更許可申請を原子力規制委員会へ行いました。

これは、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律が成立し、再処理等事業を着実かつ効率的に実施するための認可法人（使用済燃料再処理機構）が設立されることから、原子炉設置許可申請書の「使用済燃料の処分の方法」に係る記載内容を一部変更するものです。

なお、本変更に伴う設備の設計変更や改造工事等はありません。

※柏崎刈羽原子力発電所、福島第一原子力発電所、福島第二原子力発電所、および東通原子力建設所

以上

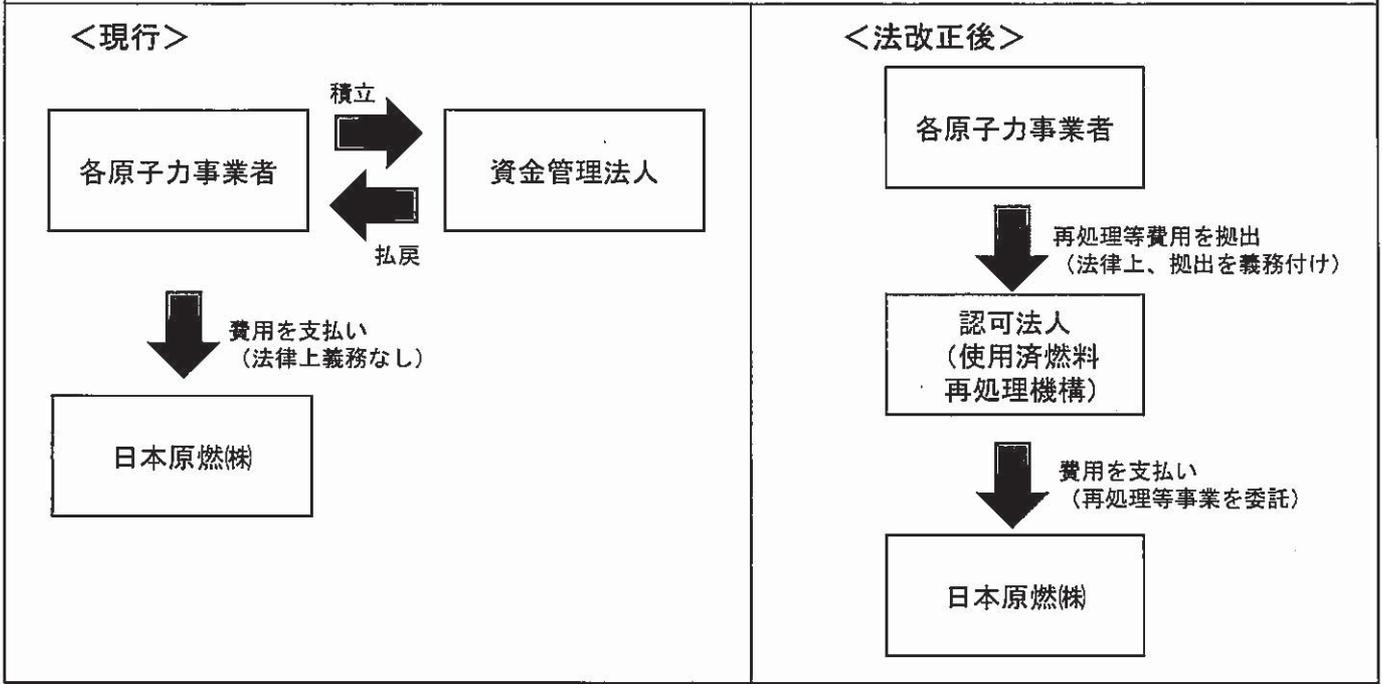
### 添付資料

- ・当社原子力発電所の原子炉設置変更許可申請の概要 (21.2KB)

## 当社原子力発電所の原子炉設置変更許可申請の概要

### ○原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（改正後）の概要

- ・再処理事業に必要な資金を拠出金制度により安定的に確保
- ・使用済燃料の再処理等事業を引き続き、着実かつ効率的に実施するための認可法人(使用済燃料再処理機構)の設立



### ○「使用済燃料の処分の方法」の記載内容の変更

分野	変更前	変更後
使用済燃料の処分の方法	<p>使用済燃料は、国内の再処理事業者において再処理を行うことを原則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理する。</p>	<p>使用済燃料は、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（以下「再処理等拠出金法」という。）に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、原子炉等規制法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とし、再処理されるまでの間、使用済燃料を適切に貯蔵・管理する。</p> <p>ただし、使用済燃料再処理等積立金が使用済燃料再処理機構に引き渡されるまでの間は、平成12年3月15日付けで許可を受けた記載を適用する。</p>
	<p>再処理の委託先の確定は、燃料の炉内装荷前までに行い、政府の確認を受けることとする。</p> <p>ただし、燃料の炉内装荷前までに使用済燃料の貯蔵・管理について政府の確認を受けた場合、再処理の委託先については、搬出前までに政府の確認を受けることとする。</p> <p>海外において再処理を行う場合は、これによって得られるプルトニウムは国内に持ち帰ることとする。また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けることとする。</p>	<p>海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者において実施することとする。</p> <p>海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰ることとする。</p> <p>また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けることとする。</p>

平成12年3月12日付けで許可を受けた記載

※ 代表として柏崎刈羽原子力発電所7号機の記載を示す

## 当社原子力発電所の原子炉設置変更許可補正申請の概要

・審査の中でいただいたご指摘を踏まえ、記載内容の充実を行った。

### ○「使用済燃料の処分の方法」の記載内容の変更

分野	前回申請時（2016年8月16日）	今回補正申請時（2016年9月16日）
使用済燃料の処分の方法	<p>使用済燃料は、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（以下「再処理等拠出金法」という。）に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、原子炉等規制法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とし、再処理されるまでの間、使用済燃料を適切に貯蔵・管理する。</p>	<p>使用済燃料は、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（以下「再処理等拠出金法」という。）に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、原子炉等規制法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とする。</p>
	<p>ただし、使用済燃料再処理等積立金が使用済燃料再処理機構に引き渡されるまでの間は、平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで許可を受けた記載を適用する。</p>	<p><u>再処理等拠出金法に基づき使用済燃料再処理機構に使用済燃料再処理等積立金が引き渡されるまでの間又は拠出金を納付するまでの間は、当該積立金又は拠出金に係る使用済燃料を適切に貯蔵・管理する。</u></p> <p><u>また、使用済燃料再処理等積立金が引き渡され又は拠出金を納付した後であっても、再処理事業者に引き渡されるまでの間は、使用済燃料を適切に貯蔵・管理する。</u></p>
	<p>海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者において実施することとする。</p> <p>海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰ることとする。</p> <p>また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けることとする。</p>	<p>海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者において実施することとする。</p> <p>海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰ることとする。</p> <p>また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けることとする。</p>
		<p><u>ただし、上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで許可を受けた記載を適用する。</u></p>